

調査レポート

2026 年 4～6 月期の GDP(2 次速報) 予測

～1 次速報値から上方修正の見込みだが、景気の評価に変更なし～

調査部 主任研究員 藤田隼平

2026 年 9 月 8 日に内閣府が公表する 4～6 月期の実質 GDP(2 次速報値)は、前期比+0.5%(年率換算+1.9%)と、8 月 17 日に公表された 1 次速報値の同+0.3%(同換算+1.1%)から上方修正される見込みである。GDP の 1 次速報後に発表された法人企業統計などの基礎統計の結果が、想定より上振れた。米国とイランの対立が逆風となったが、政府の物価高対策や代替調達進展などが下支えとなったこともあり、当初懸念されたような物価高や供給制約が景気全体を下押しする事態は回避されたとの評価に変わりはない。個人消費や設備投資などの内需は力強さを欠いたものの、供給制約懸念の高まりから企業が在庫確保や積み増しに努めたこと、輸出の増加に加え、輸入が減少したことで外需寄与度がプラスとなったことが、成長率を押し上げた。

1 次速報値からの具体的な修正点としては、本日発表された 4～6 月期の財務省「法人企業統計」において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比+1.5%と増加したことから、GDP 統計の設備投資も上方修正される見込みである。同統計を踏まえると、民間在庫も上方修正されるだろう。他方、公共投資は 6 月の国土交通省「建設総合統計」などを踏まえ、下方修正されるとみられる。なお、個人消費や住宅投資、政府消費、外需については大きな修正はないだろう。

	2025 年				2026 年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.5	0.2	— 0.4	0.2	0.5	0.5	0.3	0.2
同 (年 率)	2.1	0.7	— 1.8	1.0	1.9	1.9	1.1	0.7
同 (前年同期比)	1.6	2.1	0.6	0.4	0.5	0.9	0.7	0.2
内需寄与度 (*)	1.2	0.2	— 0.3	0.2	0.2	0.0	— 0.2	0.2
個人消費	0.6	0.1	0.5	0.1	0.5	— 0.0	— 0.0	0.0
住宅投資	— 0.5	0.5	— 8.0	5.0	0.9	— 0.5	— 0.5	0.0
設備投資	1.1	1.4	— 0.3	1.3	— 1.0	— 0.9	— 1.2	0.2
民間在庫 (*)	0.7	— 0.2	— 0.2	— 0.4	— 0.1	0.4	0.3	0.2
政府最終消費	— 0.2	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	1.6	0.0
公共投資	— 0.7	0.7	— 1.1	— 0.4	1.5	— 0.4	— 0.1	— 0.3
外需寄与度 (*)	— 0.6	— 0.0	— 0.2	0.1	0.3	0.5	0.5	0.0
輸出	— 0.7	1.6	— 1.4	0.1	1.7	0.5	0.5	0.0
輸入	2.0	1.8	— 0.6	— 0.1	0.3	— 1.5	— 1.5	0.0
名目GDP	0.9	1.8	0.3	0.9	0.7	1.3	1.2	0.2
同 (年 率)	3.5	7.5	1.1	3.7	2.9	5.4	4.8	0.6
同 (前年同期比)	5.3	5.4	4.1	3.8	3.8	3.4	3.2	0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	2.5	2.6	— 0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度(%ポイント)

(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

主な需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費(前期比－0.0%)

◇ GDPの1次速報後に発表された6月の総務省「サービス産業動態統計」がおおむね想定通りの結果だったことから、個人消費は前期比－0.0%と、1次速報値から大きな修正はないとみられる。

② 実質住宅投資(前期比－0.5%)

◇ 追加された基礎統計を踏まえても、1次速報値から大きな修正はないとみられる。

③ 実質設備投資(前期比－0.9%)

◇ 2026年4～6月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比＋1.5%と、2四半期ぶりに増加した。この結果、1次速報時点の需要側推計値の仮置き値よりも上振れたとみられ、実質設備投資の伸びは1次速報値の前期比－1.2%から同－0.9%に上方修正される見込みである。

④ 実質民間在庫(前期比寄与度＋0.4%ポイント)

◇ 2026年4～6月期の法人企業統計を踏まえると、仕掛品と原材料在庫を中心に1次速報値から上方修正される見込みである。

◇ なお、公的在庫については、1次速報値の前期比寄与度－0.5%ポイントから大きな修正はないとみられる。

⑤ 実質政府最終消費(前期比＋1.6%)

◇ 追加された基礎統計を踏まえても、1次速報値から大きな修正はないとみられる。

⑥ 実質公共投資(前期比－0.4%)

◇ 6月の建設総合統計などの結果を踏まえると、1次速報値の前期比－0.1%から同－0.4%に下方修正される見込みである。

⑦ 外需(前期比寄与度＋0.5%ポイント、実質輸出:前期比＋0.5%、実質輸入:同－1.5%)

◇ 輸出、輸入ともに、1次速報値から大きな修正はない見込みである。実質GDPに対する外需の前期比寄与度は1次速報値の＋0.5%ポイントのまま据え置きとなるだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。